

公務災害の発生状況について～令和5年度認定分～

当協会では、「常勤地方公務員災害補償統計」(地方公務員災害補償基金(以下「基金」という。)作成)を分析した「公務災害の現況～令和5年度認定分～」を作成し、令和7年3月に各地方公共団体にお配りしております。本号では、これを基に地方公務員の公務災害(通勤災害は含まない。以下同じ。)の発生状況を説明いたします。

※「公務災害の現況～令和5年度認定分～」は、当協会ホームページ(<https://www.jalsha.or.jp/tyosa/result2>)でもご覧いただけます。

※この報告での千人率は、「公務災害認定件数(一般地方独立行政法人を含む)/職員数(同法人を含まない)」で算出しているため、実際の千人率と差異が生じている場合があります。

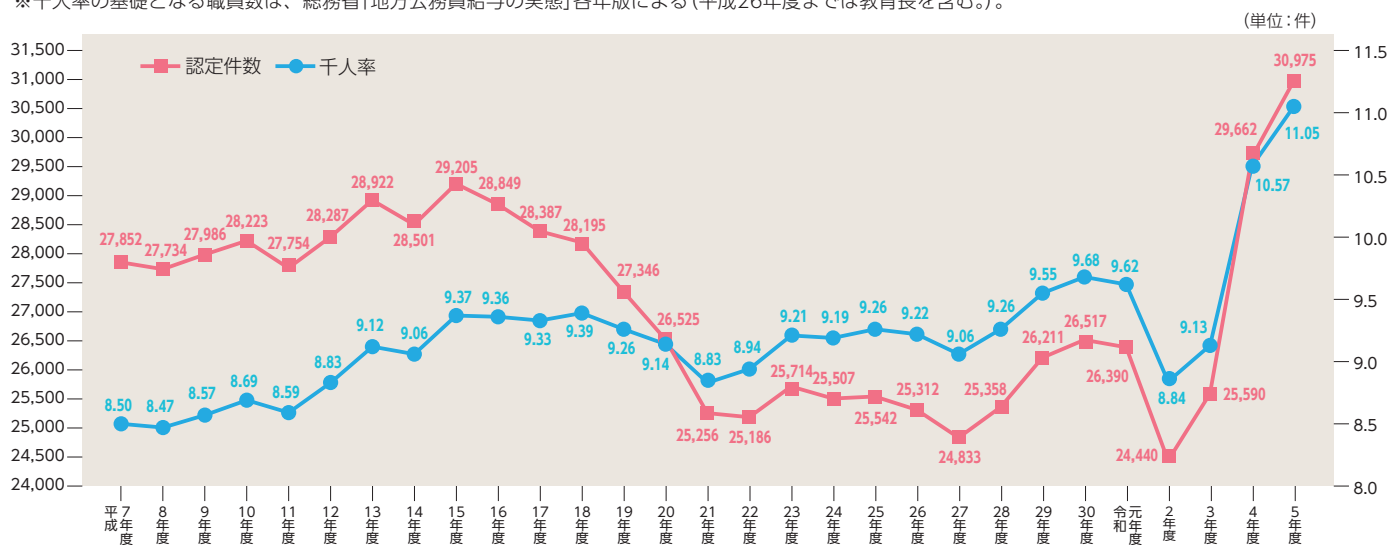
公務災害の認定状況

基金が公務災害として認定した件数の推移をみると、平成15年度をピークに増減はあるものの減少傾向にありましたが、令和5年度は30,975件で、前年度に比べ1,313件(4.4%)増加しました。

また、職員千人当たりの公務災害認定件数(千人率)でみると、平成7年度以降、増減はあるものの緩やかな増加傾向にあり、令和5年度は11.05件で、前年度に比べ0.48件(4.5%)増加しています。

公務災害認定件数(千人率)の推移

※千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公務員給与の実態」各年版による(平成26年度までは教育長を含む。)



職員区分別公務災害認定件数

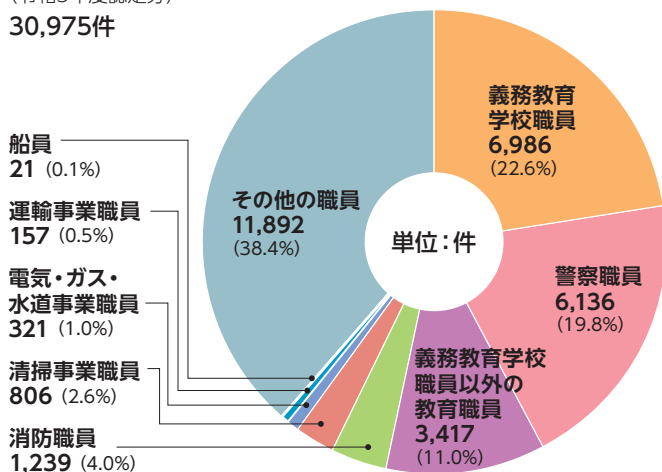
基金による9職種別の職員区分でみると、令和5年度の公務災害認定件数は、「その他の職員」を除くと「義務教育学校職員」が6,986件で全体の22.6%と最も多く、次いで「警察職員」の6,136件(19.8%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の3,417件(11.0%)の順となっています。

また、主な職員区分別(「その他の職員」を除いた公務災害認定件数上位5区分)の千人率では、「警察職員」が21.31件で最も高く、次いで「清掃事業職員」の20.33件、「義務教育学校職員以外の教育職員」の10.16件の順となっています。

職員区分別公務災害認定件数

(令和5年度認定分)

30,975件



主な職員区分別公務災害千人率

※千人率の基礎となる対象職員数は、総務省「地方公共団体定員管理調査結果」による。

(単位: 件)

